



都議会に向け抗議の声をあげる東京土建の参加者

小池東京都知事は9月28日に開会された第3回定例都議会に、都立・公社14病院の「地方独立行政法人東京都病院機構」設立のための「定款」とその関連議案を提案しました。独立行政法人化（以下、独法化）すれば、医療は「採算優先」とされ、患者負担増、感染症医療の後退などは必至です。東京土建は労働組合、市民団体と力を合わせて、「独法化するな」の声を上げ、行動しました。

都立・公社病院の独法化やめろ

都民の命と健康守れ

10月8日、東京都議会では午後1時から厚生委員会が開かれ、市民団体、労働組合の510人（東京土建は28支部219人）が都議会前北側歩道に集結しました。この日の行動の主催者を代表して、人権としての医療介護東京実行員会の窪田光さんがあいさつ。「今、都立・公社病院では約30%をコロナ病床に転換し、また都の専門職員は各機関に支援に赴いている。このように都立・公社病院はコロナ対応でも大きな役割を果たしている。すでに独法化された国立病院などはこの間の病床削減、人員削減の影響でコロナ病床への転換率は6%程度にとどまっている。（コロナ対応は採算優先でない）都立・公社病院だからできたことは明らか。独法化はコロナ対応で奮闘する医療従事者に混乱をもたらし、足を引っ張るだけだ。今、知事がやるべきことは都民の健康と命を守るために全力を尽くすこと。独法化の暴挙に断固抗議しよう」と訴えました。集会参加者は都議会に向け、「金もつけ優先の病院にしないで」などと書かれたプラカードを掲げながら、「都民医療を後退させる独法化はやめろ」などとシュプレヒコールを響かせました。

コロナ医療はできなくなる

9月28日には東京都庁舎前で、21年度東京都議会第3回定例会に合わせた集会を都民連、東京社保協、東京地評の3者共催で開催し、120人（東京土建は40人）が参加しました。各団体からの決意表明で

32回目のじん肺キャラバン アスベストで訴える

「じん肺・アスベスト被害とすべての労災・職業病の根絶を」を掲げる全国じん肺キャラバンは、10月の労働安全週間の開始に合わせて10月1日から29日まで取り組まれています。この期間に、関係省庁、全国の自治体への要請、



発言する吉田さん

は、コロナ最前線で昼夜を分かたず奮闘した都庁職病院支部の大英昭書記長は「第5波の8月は『1カ月間の記憶がない』という複数の職員が

また宣伝行動を行ないます。今回で32回目の行動です。9月30日、キャラバンにおける東京での出陣式と位置づけ、新宿駅西口で宣伝チラシを配布しながら、宣伝をしました。

全日本建設交通一般労働組合の仲間（トシネルじん肺）、首都圏建設アスベスト東京訴訟の弁護士（建設アスベスト訴訟）らが発言するなか、建設アスベスト訴訟3陣の原告、吉田重勇さん（村山大和）はアスベスト製造企業に真摯な謝罪と補償を必ずさせるという決意とともに、今後の建設現場の解体工事でのアスベスト被害を広げないために自治体にハザードマップを作るように求めていきたいと、話しました。

地域から改善の声を上げる秋の賃金行動

府中国立 パートナーシップ協約 5現場に広げる

【府中国立・書記・前田寛 史通信員】府中国立支部では10月6日、賃金対策部と労働対策部合同で「秋の賃金行動」を実施。当日は府中市内・国立市内の大規模工事15現場を訪問し、現場所長や監督との意見交換を中心にして現場の実態把握に取り組みました。



現場所長からパートナーシップ協約の文書を受け取る渡邊部長（右）

まで発注者である行政との懇談を重ねてきましたが、今回は行政からの紹介で元請である大成建設（大成・三浦JV）と懇談が実現しました。最近の業界動向や工事の進捗状況などで交流した後、パートナーシップ協約の内容での対話を進め、協約締結となりました。行動総括会議では「新庁舎建設は市民の関心が高い。継続的に懇談・現場実態の把握を行うことが確認されました。」

渡邊昭作 労働対策部長は「東京土建をはじめとする建設労働組合は建設現場の安全・衛



国分寺駅南口で宣伝する仲間

井寺 最賃引き上げ宣伝 小国 現場変える活動で前進も

【小金井国分寺・書記・小野寺和也記】10月4日、国分寺駅南口で最低賃金の街頭宣伝を6人の参加で2年ぶりに行ないました。宣伝中に2人の市民から「民主党の宣伝ですか」「れいわ新選組の宣伝ですか」と声を掛けられ、「東京土建です。最賃引上げ、消費税減税など同じ思いで運動しています」と対話しました。宣伝に参加していた大竹PAL会長からは「総選挙が間近になり、コロナで苦しめられ続けた市民の政治への関心が高まっているように感じる」と感想がありました。

また支部では、「仲間の声で現場を変えよう」と群衆議

などで対話をすすめてきました。7月に竹中工務店が元請の三菱ケミカル（株）現場に2次下請として従事する仲間（内菱）から「労災事故で現場はストップしたが休業補償はない」と情報が寄せられました。この情報は本部を通じて竹中へ「現場改善・休業補償」を要請しました。その後、8月はじめに仲間から「竹中から『休業補償を払う』と言われ振込待ちだ」とうれしい報告があり、8月末には「約束通り人工60%で振り込まれた」と確認がとれました。

引き続き仲間の声を集め賃金引上げの運動を広げていきます。

東京地評が大会開く 佐藤副委員長が代表し発言

9月26日、東京地評第20回定期大会が開催され、71団体、代議員286人（委任状を含む）が参加しました。なお昨年に引き続き、コロナ対策からラパスホールとサテライト会場での参加人数は限定してオンラインでの開催となりました。大会では、「昨年度の主な経過と2022年度方針案」

「秋季年末闘争方針案」等について活発な議論が行なわれました。東京土建からは佐藤豊副委員長が、1万5000件（7月末まで）を越す相談を展開した建設アクションの活動、13年に及ぶたたかいで最高裁での勝利判決を受け給付金制度を作らせた建設アスベスト訴訟のたたかい、また賃金引き上げの運動、公契約条例の前進などについて発言しました。

新執行部は萩原淳議長が再任、東京土建からは白滝誠副議長（専従）、小番徹副議長（非専従）、井澤智事務局長（専従）、北川誠太郎幹事（非専従）がいずれも再任されました。